

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進	
(施策の小項目)	○自然環境を利用するルールづくりの推進	
主な取組	環境共生型観光推進事業	実施計画 記載頁 23
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的に、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設の整備への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支					→	県
				1件 プロモーション支援	→		
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型観光推進事業	25,632	23,587	保全利用協定締結地域(竹富町仲間川等)の現状及び課題の調査や、締結地域間の意見交換会(アドバイザーも派遣)の実施、情報発信によるプロモーション及び施設整備への支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション支援数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	プロモーション支援数の計画値1件のところ、実績値1件と目標値を達成した。 具体的には、幅広い情報発信が訴求可能な雑誌媒体を通じプロモーションを行うことで、沖縄観光における環境保全活動に通じた観光に係る情報発信を行った。 また、環境共生型観光の推進を図るための課題を検証するとともに、従来横のつながりが弱かった保全利用協定締結地域間の意見交換会を実施し、その中でアドバイザーによる助言等を行うことで、エコツーリズムに関する人材育成及び資質向上を図った。 さらに、白保地区サンゴ礁地区における環境共生型観光施設(東屋及びトイレ)の設計を支援した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境共生型観光推進事業	27,666	平成27年度に実施した調査により明らかになった課題(保全利用協定締結事業者のメリットの薄さ、市町村における位置づけの不明確さ等)を解消するため、支援策について検討を行うとともに、引き続きプロモーション支援・人材育成・施設整備支援を行い、環境共生型観光の推進を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①保全利用協定締結地域への重点的な支援の効果をより高める必要があり、市町村に加え事業者との意見交換に取り組んでいる。	①保全利用協定地域(事業者)間の意見交換の場を設けるなど、円滑な事業実施に向けた取組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事業者間における保全利用協定の認定数	2協定(23年度)	7協定(27年度)	4協定	5協定	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	—	1.5%(25年度)	1.2%(26年度)	→	—
状況説明	平成27年度中に新たに2カ所の保全利用協定(白保サンゴ礁地区、謝名瀬地区)が認定されるなど、県内事業者における保全利用協定への認識の高まりが見受けられ、平成33年度の目標値(6協定)を既に達成しているなど、自然環境の持続可能な利用に向けて、着実な進捗が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定締結事業者と協働する市町村における環境負荷軽減の優先度の低さから、ルール作りの促進及び施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に実施した保全利用協定締結事業者を含めた意見交換の実施などにより、円滑な事業実施に向けた体制が強化されつつある。</li> <li>・最短で平成30年度とされる世界自然遺産の登録に向けて、環境共生型の観光推進に向けた関心の高まりが予想される。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定(予定を含む。)締結地域への重点的な支援を進め、協定の効果を周知し、市町村が実施する取り組みへの理解を促す。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境共生型観光を推進するため、事業者との意見交換に市町村を加えることで、より円滑な環境共生型観光の推進を図る。</li> </ul>
--